

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月22日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 日本ケミファ株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMIPHAR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 山 口 一 城

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3863—1211大代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 高 橋 貞 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3863—1211大代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 高 橋 貞 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	9,510	9,530	8,493	18,264	18,559
経常利益 (百万円)	406	696	11	471	1,359
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (百万円)	270	404	△1,406	831	△651
純資産額 (百万円)	4,214	5,153	3,000	4,822	4,334
総資産額 (百万円)	22,999	22,763	20,446	22,371	22,848
1株当たり純資産額 (円)	115.15	141.73	82.61	131.81	119.34
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	7.38	11.12	△38.73	22.71	△17.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.3	22.6	14.7	21.6	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	752	154	△86	1,528	776
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△256	88	176	△436	△12
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△548	163	△1,037	△1,254	1,216
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残 高 (百万円)	1,131	1,427	2,053	1,021	3,000
従業員数 (名)	635(132)	639(131)	647(138)	627(136)	627(128)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第70期中間、第70期及び第71期中間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。  
第71期及び第72期中間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数につきましては、就業人数を記載しております。また、(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 4 第71期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	8,090	8,098	7,347	15,448	15,663
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	256	489	△184	190	714
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (百万円)	200	49	△1,524	102	△1,574
資本金 (百万円)	3,984	3,984	3,984	3,984	3,984
発行済株式総数 (千株)	36,596	36,596	36,596	36,596	36,596
純資産額 (百万円)	5,877	5,855	3,016	5,825	4,471
総資産額 (百万円)	21,305	20,580	18,240	20,253	19,959
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
自己資本比率 (%)	27.6	28.5	16.5	28.8	22.4
従業員数 (名)	533(49)	554(56)	561(62)	522(48)	539(60)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の1株当たり情報につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 3 従業員数は連結子会社への出向者を除く就業人数を記載しております。また(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	576 ( 67)
老人ホーム運営事業	16 ( 33)
その他の事業	23 ( 31)
全社(共通)	32 ( 7)
合計	647 (138)

(注) 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	561 (62)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、当社のみで組織され、日本ケミファ茨城工場労働組合、日本ケミファ本社労働組合、日本ケミファ福岡支店労働組合〔以上の労働組合(総計組合員数334名)は、日本ケミファ労働組合連合会を結成〕及び、全労連全国一般日本ケミファ労働組合(組合員数30名)があります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

医薬品業界は、本年4月から実施された被保険者本人の医療費3割負担など相次ぐ医療費抑制策に象徴されるように、引き続き厳しい環境の下に推移しました。こうした状況の中、当社主力品のアルカリ化療法剤「ウラリットーU・錠」については、昨年公表された2つのガイドラインの普及・浸透を目的に実施してまいりました諸施策の進展により、売上高は徐々に増加してまいりました。また、ジェネリック医薬品につきましても、国のジェネリック医薬品使用促進の諸施策が進められる中で、当社は新薬メーカーとしての商品の安定供給や情報提供体制への信頼といった強みを生かし、特に本年7月、当社グループにおける開発第1号製品である大型ジェネリック医薬品、高脂血症治療剤「プラバスタン錠」、クモ膜下出血・脳血栓急性期治療剤「オザグロン注」及び導入品3品目の上市により品揃えを強化し、公的病院を中心とした市場に対して当社ジェネリック医薬品の普及に努めてきたことにより、売上高は着実に増加しておりますが、平成16年4月に予定される薬価改定を踏まえ、なお一層の経営の効率化を進める必要があることから、流通在庫のさらなる圧縮を図ったため、グループ全体の売上高は、前年同期実績を下回ることになりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は8,493百万円(前年同期比10.9%減)、経常利益は11百万円(同98.3%減)となりました。また、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額1,237百万円を計上したことなどにより、1,406百万円の間接純損失(前年同期は純利益404百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①医薬品事業

当社において前述のとおり、昨年公表された2つのガイドラインの普及・浸透策を進めた結果、「ウラリットーU・錠」の売上高は徐々に増加しつつあり、ジェネリック医薬品につきましても処方促進策を実施し、また、品揃えを強化した結果、売上高は着実に増加しておりますが、流通在庫の圧縮などにより、売上高7,738百万円、前年同期比△851百万円(9.9%減)、営業損失65百万円(前年同期は688百万円の営業利益を計上)となりました。

#### ②老人ホーム運営事業

都市型介護付有料老人ホームを営むウエルライフ株式会社の当中間連結会計期間における業績は、概ね堅調に推移しており、売上高は386百万円、前年同期比△4百万円(1.1%減)、営業利益は126百万円、前年同期比△21百万円(14.8%減)のほぼ横ばいの結果でありました。

#### ③その他の事業

その他の事業は、受託試験を業とする株式会社化合物安全性研究所において、売上高が大幅に伸びましたが、前中間連結会計期間まで子会社でありました株式会社健康科学セ

ンターが、当中間連結会計期間においては連結の範囲から除外されていることから、前年同期実績を下回る結果となり、売上高368百万円、前年同期比△181百万円(33.0%減)、営業利益14百万円、前年同期比△13百万円(49.4%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動において86百万円減少いたしました。また、投資活動において投資有価証券の売却などにより176百万円増加いたしました。また、財務活動においては、社債発行により1,000百万円増加したものの、借入金の返済により、差引1,037百万円減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,053百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金は、売掛債権の減少などにより増加しましたが、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加などにより、86百万円の減少(前年同期は154百万円増)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金は、有形固定資産、無形固定資産及び投資有価証券の取得により減少いたしました。また、投資有価証券を売却したことにより、176百万円の増加(前年同期比98.7%増)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金は、社債発行により1,000百万円増加したものの、金融機関からの借入金の返済により、1,037百万円の減少(前年同期は163百万円増)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	5,309	△1.1
老人ホーム運営事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	5,309	△1.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産をしておりません。

受注生産は一部の子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	7,738	△9.9
老人ホーム運営事業	386	△1.1
その他の事業	368	△33.0
合計	8,493	△10.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クラヤ三星堂	1,711	18.0	1,347	15.9

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

医薬品事業における研究開発状況につきましては、昨年3月にゼリア新薬工業株式会社と共同で承認事項一部変更申請を行いました「ソレトン錠」の急性上気道炎への適応症追加については、現在、医薬品医療機器審査センターにて審査中です。さらに、臨床試験段階にある開発品目としては、ドイツのマダウス社からの導入品である末梢性排尿障害治療剤「NC-2200(一般名：塩化トロスピウム)」があります。

また、医療現場でのジェネリック医薬品使用促進の動きに対応し、品揃えの充実を図るため、子会社である日本薬品工業株式会社を中心とし、さらには昨年9月に締結した世界有数のジェ

ネリック医薬品メーカーであるRanbaxy Laboratories Limited社(本社：インド)との包括的業務提携契約に基づく連携を強化し、特色あるジェネリック医薬品開発に取り組んでまいります。

海外展開につきましては、韓国において提携先が販売中の「カルバン錠」ならびに「ソレトン錠」の販売額は順調に伸びており、当社からの原薬輸出が堅調に推移しています。また、中国では、昨年末に「カルバン錠」の輸入承認を取得しました。現在、提携先と協力して、本剤の中国市場での発売に向けての準備を進めています。

臨床検査薬部門において、大量のアレルギー検査をより高速で可能にした「MI01」を本年11月に発売いたしました。

医薬品事業における研究開発費の総額は、1,004百万円であります。

(注) 老人ホーム運営事業及びその他の事業では、研究開発活動を行っていないため記載しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

### 第4 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式総数は80,000,000株とする。但し、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月22日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	36,596,301	36,596,301	東京証券取引所 市場第一部	—
計	36,596,301	36,596,301	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	36,596,301	—	3,984	—	205

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る 所有株式数の割合(%)
ジャパンソファルシム株式 会社	東京都千代田区岩本町2丁目2番3 号	3,981	10.87
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,793	4.89
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,276	3.48
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,091	2.98
豊島薬品株式会社	東京都文京区本駒込2丁目12番12号	964	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2 号	958	2.61
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル	東京都港区赤坂1丁目12番32号	923	2.52
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	915	2.50
山口 一城	東京都世田谷区弦巻	862	2.35

株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	772	2.11
計	—	13,535	36.94

(注)平成14年10月15日付(報告義務発生日は平成14年9月30日)でジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッド及びジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から、当該2社の連名による大量保有報告書が関東財務局に提出され、ジェーエフ・アセット・マネジメント・リミテッド128,000株(株式保有割合0.35%)、ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社1,802,000株(同4.92%)の当社株式を保有している旨の報告がされておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,920,000	35,920	—
単元未満株式	普通株式 600,301	—	—
発行済株式総数	36,596,301	—	—
総株主の議決権	—	35,920	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」には自己株式810株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本ケミファ株式会社	東京都千代田区岩本町 2-2-3	76,000	—	76,000	0.2
計	—	76,000	—	76,000	0.2

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月
最高(円)	620	658	610	610	554	554
最低(円)	455	555	559	481	493	505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

# 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

## 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

### (1) 【中間連結財務諸表】

#### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	1,440		2,104		3,039		
2	受取手形及び売掛 金	4,000		3,708		3,985		
3	たな卸資産	923		1,140		918		
4	繰延税金資産	1,695		340		1,577		
5	その他	416		234		206		
	貸倒引当金	△12		△2		△12		
	流動資産合計	8,464	37.2	7,524	36.8	9,715	42.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び構築物 ※2	3,178		3,051		3,111		
(2)	機械装置 及び運搬具	303		295		297		
(3)	工具器具備品	208		196		203		
(4)	土地 ※2	6,823		6,821		6,821		
	有形固定資産合計 ※1	10,514	46.2	10,364	50.7	10,432	45.7	
2 無形固定資産								
(1)	専用実施権	103		73		84		
(2)	その他	23		25		25		
	無形固定資産合計	127	0.5	98	0.5	110	0.4	
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券 ※2	816		561		679		
(2)	長期貸付金	68		53		58		

(3) 敷金及び 差入保証金		1,415		1,431		1,425	
(4) 繰延税金資産		773		—		46	
(5) その他		579		566		567	
貸倒引当金		△130		△171		△187	
投資その他の資産 合計		3,522	15.5	2,441	11.9	2,590	11.4
固定資産合計		14,163	62.2	12,904	63.1	13,133	57.5
III 繰延資産							
1 社債発行費		—		17		—	
2 試験研究費		134		—		—	
繰延資産合計		134	0.6	17	0.1	—	—
資産合計		22,763	100.0	20,446	100.0	22,848	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛 金		2,747		2,545		2,535	
2 短期借入金	※2	8,929		7,755		9,757	
3 一年内償還予定の 社債		—		200		—	
4 未払金		132		133		149	
5 未払法人税等		88		128		258	
6 未払消費税等		220		41		138	
7 未払費用		563		707		643	
8 預り金		562		522		553	
9 返品調整引当金		3		8		4	
10 その他		127		150		92	
流動負債合計		13,374	58.8	12,193	59.6	14,132	61.8
II 固定負債							
1 社債		—		900		100	
2 長期借入金	※2	235		343		376	
3 退職給付引当金		169		279		211	
4 退職慰労引当金		469		494		489	
5 繰延税金負債		—		1		—	
6 再評価に係る 繰延税金負債		1,813		1,754		1,754	
7 預り保証金		1,174		1,071		1,043	

8	その他		16			16			16	
	固定負債合計		3,878	17.0		4,862	23.8		3,992	17.5
	負債合計		17,253	75.8		17,055	83.4		18,124	79.3
	(少数株主持分)									
	少数株主持分		355	1.6		390	1.9		389	1.7
	(資本の部)									
I	資本金		3,984	17.5		3,984	19.5		3,984	17.5
II	資本剰余金		205	0.9		205	1.0		205	0.9
III	利益剰余金		△1,097	△4.8		△3,580	△17.5		△2,173	△9.5
IV	土地再評価差額金		2,325	10.2		2,404	11.8		2,404	10.5
V	その他有価証券 評価差額金		△190	△0.9		78	0.4		4	0.0
VI	自己株式		△74	△0.3		△92	△0.5		△90	△0.4
	資本合計		5,153	22.6		3,000	14.7		4,334	19.0
	負債、少数株主持 分 及び資本合計		22,763	100.0		20,446	100.0		22,848	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I	売上高		9,530	100.0		8,493	100.0		18,559	100.0
II	売上原価		3,595	37.8		3,306	38.9		7,048	38.0
	返品調整引当金 繰入額		0			4			2	
	売上総利益		5,933	62.2		5,181	61.1		11,509	62.0
III	販売費及び一般管 理費	※1	5,053	53.0		5,092	60.0		9,891	53.3
	営業利益		879	9.2		89	1.1		1,618	8.7
IV	営業外収益									
	1 受取利息		2			0			1	
	2 受取配当金		5			4			7	
	3 固定資産賃貸料 収入		30			26			60	
	4 投資有価証券売 却益		—			102			—	
	5 雑収入		—			—			143	
	6 その他		6	44	0.5	34	169	2.0	19	231
V	営業外費用									
	1 支払利息		143			171			314	

2	手形売却損	47		41		95				
3	その他	37	227	2.4	33	247	2.9	80	490	2.6
	経常利益		696	7.3		11	0.1		1,359	7.3
VI 特別利益										
1	子会社株式売却益	124		—				124		
2	その他	5	130	1.4	—	—	—	9	134	0.8
VII 特別損失										
1	投資有価証券等評価損	7		—				361		
2	子会社株式売却損等	66		—				66		
3	退職給付費用	25		25				51		
4	その他	—	100	1.1	59	84	1.0	244	723	3.9
	税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		727	7.6		△73			770	4.2
	法人税、住民税及び事業税	94		95				318		
	法人税等調整額	213	307	3.2	1,237	1,332	15.7	1,053	1,372	7.4
	少数株主利益		15	0.2		0	0.0		49	0.3
	中間純利益又は中間(当期)純損失(△)		404	4.2		△1,406	△16.6		△651	△3.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		205		205		205
II	資本剰余金増加高						
1	自己株式処分差益	—	—	0	0	—	—
III	資本剰余金中間期末(期末)残高		205		205		205
(利益剰余金の部)							

I 利益剰余金期首残高		△1,502		△2,173		△1,502
II 利益剰余金増加高						
1 中間純利益	404	404	—	—	—	—
III 利益剰余金減少高						
1 中間(当期)純損失	—		1,406		651	
2 土地再評価差額金取崩額	—	—	—	1,406	20	671
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		△1,097		△3,580		△2,173

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30 日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31 日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		727	△73	770
減価償却費		166	146	334
繰延資産の償却額		134	3	269
貸倒引当金の増減額		2	△25	60
返品調整引当金の増加額		1	4	2
退職給付引当金の増加額		43	67	86
退職慰労引当金の増加額		4	5	24
受取利息及び受取配当金		△7	△4	△8
支払利息		143	171	314
手形売却損		47	41	95
子会社株式売却益		△124	—	△124
子会社株式売却損		14	—	14
投資有価証券売却益		—	△102	—
投資有価証券売却損		3	—	3
投資有価証券等評価損		7	—	361
売上債権の増減額		△643	277	△627

たな卸資産の増減額		192	△222	197
未収入金他流動資産の増加額		△104	△29	△4
仕入債務の増減額		185	10	△26
その他流動負債の増減額		△166	135	△9
未払消費税等の減少額		△173	△97	△255
預り保証金他固定負債の増減額		△29	27	△160
その他		9	△39	12
小計		432	297	1,328
利息及び配当金の受取額		7	5	8
利息の支払額		△190	△212	△411
法人税等の支払額		△95	△176	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー		154	△86	776

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30 日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31 日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		△4	△12	△30
定期預金の払戻収入		12	—	12
有形固定資産取得による支出		△41	△66	△158
有形固定資産売却に係る収入		15	1	39
無形固定資産取得による支出		—	△61	△63
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		75	—	77
子会社株式の売却による収入		—	—	70
投資有価証券取得等による支出		△1	△31	△3
投資有価証券の売却による収入		16	346	16
貸付金貸付による支出		△7	△0	△9
貸付金回収による収入		36	6	48

その他		△12	△5	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー		88	176	△12
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		193	△1,864	837
長期借入金の借入による収入		50	120	485
長期借入金の返済による支出		△64	△290	△175
社債の発行による収入		—	1,000	100
その他		△14	△2	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー		163	△1,037	1,216
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		406	△947	1,979
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高		1,021	3,000	1,021
Ⅵ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,427	2,053	3,000

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日本薬品工業(株)、ウエルライフ(株)、シャプロ(株)、エヌシー技研(株)、(株)化合物安全性研究所</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)健康科学センターは、当中間連結会計期間中に株式を売却したことに伴い、子会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、上記の除外は中間期末除外であるため、当該会社の中間損益計算書については中間連結財務諸表に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日本薬品工業(株)、ウエルライフ(株)、シャプロ(株)、エヌシー技研(株)、(株)化合物安全性研究所</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日本薬品工業(株)、ウエルライフ(株)、シャプロ(株)、エヌシー技研(株)、(株)化合物安全性研究所</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)健康科学センターは、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、上記の除外は中間期末除外であるため、当該会社の中間損益計算書については連結財務諸表に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数</p>

<p>3社 会社等の名称 ジャパンソファルシム(株)、 メディカル・システム・サー ビス(株)他1社 他1社については、企業集 団の開示をより充実する観 点から、当中間連結会計期間 より持分法を適用しており ます。</p>	<p>3社 会社等の名称 ジャパンソファルシム(株)、 メディカル・システム・サー ビス(株)他1社</p>	<p>3社 会社等の名称 ジャパンソファルシム(株)、 メディカル・システム・サー ビス(株)他1社 他1社については、企業集 団の開示をより充実する観 点から、当連結会計年度より 持分法を適用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等 に関する事項 連結子会社の中間決算日 は、中間連結決算日と一致し ております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等 に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等 に関する事項 連結子会社の決算日は、連 結決算日と一致しておりま す。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛 品・貯蔵品 先入先出法による原価 法 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市 場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部資 本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 ③ デリバティブ 時価法を採用しており ます。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① たな卸資産 同左  ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① たな卸資産 同左  ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物附属 設備は除く)については、定額 法を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 (3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 同左  ② 無形固定資産 同左  (3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 同左  ② 無形固定資産 同左  (3) 重要な繰延資産の処理方法</p>

<p>① 試験研究費 支出時に全額費用処理しております。 なお、当社において平成11年3月期以前に発生し、繰延資産に計上していた試験研究費につきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置により5年間の均等償却をしております。</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 中間会計期間末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>① _____</p> <p>② 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 試験研究費 支出時に全額費用処理しております。 なお、当社において平成11年3月期以前に発生し、繰延資産に計上していた試験研究費につきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置により5年間の均等償却をしております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>
--	--	--

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>③ 退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金</p>	<p>③ 退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金</p>	<p>③ 退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金</p>

<p>返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,589	390	550	9,530	—	9,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	18	20	( 20)	—
計	8,591	390	569	9,550	( 20)	9,530
営業費用	7,903	242	540	8,685	( 35)	8,650
営業利益	688	148	28	864	14	879

(注) (1) 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

(2) 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品販売、病院内環境整備・衛生事業

(3) 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(4) 前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社健康科学センターは、当中間連結会計期間中に株式を売却したことに伴い子会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、中間期末除外であるため、当該会社の当中間連結会計期間の業績は、「その他の事業」に含めております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,738	386	368	8,493	—	8,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	36	36	( 36)	—
計	7,739	386	404	8,529	( 36)	8,493

営業費用	7,804	259	390	8,454	( 51)	8,403
営業利益又は営業損失(△)	△65	126	14	75	14	89

(注) (1) 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

(2) 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品販売、病院内環境整備・衛生事業

(3) 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,710	931	917	18,559	—	18,559
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	2	—	64	67	( 67)	—
計	16,713	931	982	18,627	( 67)	18,559
営業費用	15,588	507	942	17,038	( 96)	16,941
営業利益	1,124	423	40	1,588	29	1,618

(注) (1) 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

(2) 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品販売、病院内環境整備・衛生事業

(3) 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(4) 前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社健康科学センターは、当連結会計年度中に株式を売却したことに伴い子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、中間期末除外であるため、当該会社の当連結会計年度上半期の業績は、「その他の事業」に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

所在地別セグメント情報につきましては、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高につきましては、輸出の連結売上高に占める割合が10%未満でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 141.73円	1株当たり純資産額 82.61円	1株当たり純資産額 119.34円
1株当たり中間純利益 11.12円	1株当たり中間純損失 38.73円	1株当たり当期純損失 17.91円

<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 130.97円 1株当たり当期純利益 22.83円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</p>								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 50%;">前中間連結会計期間</th> <th style="width: 50%;">前連結会計年度</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 114.22円</td> <td>1株当たり純資産額 130.97円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 7.42円</td> <td>1株当たり当期純利益 22.83円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 114.22円	1株当たり純資産額 130.97円	1株当たり中間純利益 7.42円	1株当たり当期純利益 22.83円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 114.22円	1株当たり純資産額 130.97円									
1株当たり中間純利益 7.42円	1株当たり当期純利益 22.83円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —									

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益 又は中間(当期)純損失(□)(百万円)	404	△1,406	△651
普通株式に係る中間純利益 又は 中間(当期)純損失(□)(百万円)	404	△1,406	△651
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,373	36,322	36,355

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>平成14年12月10日開催の当社臨時取締役会において、当社保有の連結子会社の株式譲渡に関する基本合意書の承認が決議され、同日付で合意されております。</p> <p>(1) 内容及び理由</p> <p>当社は、医療・健康関連事業の一環として、連結子会社であるウエルライフ株式会社において、都市型介護付有料老人ホームを運営してまいりましたが、当社グループの中核事業である医薬品事業への経営資源の重点配分と集中化をさらに強化するため、当社保有の当該子会社株式について日本ロングライフ株式会社に対し譲渡することで、当社と日本ロングライフ株式会社との間で基本合意書を締結いたしました。</p> <p>これにより、ウエルライフ株式会社は平成15年3月期末において子会社に該当しなくなるため、連結の範囲から除外する予定であります。また、同社単独で構成する老人ホーム運営事業は、該当する子会社が連結除外となることから、平成15年4月以降開始の連結会計年度より事業の種類別セグメントは、医薬品事業とその他の事業の2事業となる予定であります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 日本ロングライフ株式会社</p> <p>(3) 譲渡の時期 株券の引渡し期日 未定</p> <p>(4) ① 当該子会社の名称 ウエルライフ株式会社</p> <p>② 子会社の事業内容 都市型介護付有料老人ホーム事業の運営</p> <p>(5) 譲渡前所有株式数 400株 (持分比率 100%) 譲渡株式数</p>		

400株 譲渡後所有株式数 0株（持分比率 ー%） (6) その他重要な特約 本合意は、基本合意の段階であり、譲渡価額及びその他の詳細については、今後の協議において決定される予定であります。		
---	--	--

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		598		920		1,724	
2 受取手形		172		169		240	
3 売掛金		3,413		3,161		3,292	
4 たな卸資産		713		911		723	
5 繰延税金資産		1,695		297		1,546	
6 その他		368		181		163	
貸倒引当金		△10		△0		△10	
流動資産合計		6,950	33.8	5,641	30.9	7,680	38.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,786		1,723		1,743	
(2) 土地	※2	6,391		6,389		6,389	
(3) その他の 有形固定資産		472		448		458	
有形固定資産合計	※1	8,651	42.0	8,560	47.0	8,592	43.1
2 無形固定資産		124	0.6	94	0.5	105	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,230		1,346		1,490	

(2) 長期貸付金	2,476		2,028		1,555	
(3) 繰延税金資産	773		—		—	
(4) その他	1,134		722		721	
貸倒引当金	△895		△170		△186	
投資その他の資産	4,719	22.9	3,927	21.5	3,580	17.9
合計						
固定資産合計	13,495	65.5	12,582	69.0	12,279	61.5
Ⅲ 繰延資産						
1 社債発行費	—		17		—	—
2 試験研究費	134		—		—	—
繰延資産合計	134	0.7	17	0.1	—	—
資産合計	20,580	100.0	18,240	100.0	19,959	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,177		2,280		2,013	
2 買掛金		662		370		477	
3 短期借入金	※2	8,147		7,540		9,129	
4 一年内償還予定 の 社債		—		200		—	
5 未払金		120		121		131	
6 未払法人税等		14		14		28	
7 預り金		516		500		506	
8 返品調整引当金		2		8		3	
9 その他	※5	743		684		686	
流動負債合計		12,383	60.2	11,720	64.3	12,977	65.0
II 固定負債							
1 社債		—		800		—	
2 長期借入金		46		309		230	
3 退職給付引当金		49		150		80	
4 退職慰労引当金		431		439		441	
5 繰延税金負債		—		49		3	
6 再評価に係る 繰延税金負債		1,813		1,754		1,754	
固定負債合計		2,340	11.3	3,503	19.2	2,510	12.6

負債合計		14,724	71.5	15,224	83.5	15,487	77.6
(資本の部)							
I 資本金		3,984	19.4	3,984	21.9	3,984	20.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金	205			205		205	
2 その他資本剰余金	—			0		—	
資本剰余金合計		205	1.0	205	1.1	205	1.0
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処理損失	451			3,619		2,095	
利益剰余金合計		△451	△2.2	△3,619	△19.8	△2,095	△10.5
IV 土地再評価差額金		2,325	11.3	2,404	13.1	2,404	12.1
V その他有価証券評価差額金		△191	△0.9	76	0.4	5	0.0
VI 自己株式		△17	△0.1	△35	△0.2	△33	△0.2
資本合計		5,855	28.5	3,016	16.5	4,471	22.4
負債・資本合計		20,580	100.0	18,240	100.0	19,959	100.0

## ② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高		8,098	100.0	7,347	100.0	15,663	100.0
II 売上原価	※1	2,928	36.1	2,888	39.3	5,751	36.7
売上総利益		5,170	63.9	4,459	60.7	9,911	63.3
返品調整引当金繰入額		0		4		2	
差引売上総利益		5,169	63.9	4,455	60.6	9,909	63.3
III 販売費及び一般管理費	※1	3,725	46.0	3,589	48.8	7,195	45.9
IV 研究開発費	※1	806	10.0	977	13.3	1,699	10.9
営業利益又は営業損失(△)		637	7.9	△112	△1.5	1,014	6.5
V 営業外収益	※2	46	0.5	154	2.1	126	0.8
VI 営業外費用	※3	194	2.4	226	3.1	426	2.7
経常利益又は経常損失(△)		489	6.0	△184	△2.5	714	4.6
VII 特別利益							
1 子会社株式売却益		39		—		39	

特別利益計		39	0.5		—	—		39	0.2
VIII 特別損失									
1 投資有価証券等 評価損		7			—			361	
2 子会社株式売却 損等		219			—			219	
3 子会社支援損		—			—			295	
4 退職給付費用		25			25			51	
5 その他		—			51			237	
特別損失計		252	3.1		76	1.1		1,164	7.4
税引前中間純利益 又は 税引前中間(当期) 純損失(△)		276	3.4		△260	△3.6		△410	△2.6
法人税、住民税及び 事業税	14			14			28		
法人税等調整額	213	227	2.8	1,249	1,263	17.1	1,135	1,163	7.4
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)		49	0.6		△1,524	△20.7		△1,574	△10.0
前期繰越損失		500			2,095			500	
土地再評価差額金 取崩額		—			—			20	
中間(当期)未処理 損失		451			3,619			2,095	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 先入先出法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

<p>算定) 時価のないもの …移動平均法による原 価法 (3) デリバティブ 時価法によっておりま す。</p>	<p>時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左</p>	<p>時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しており ます。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用して おります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用して おります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 試験研究費 支出時に全額費用処理 をしております。 なお、平成11年3月期以 前に発生し、繰延資産に計 上していた試験研究費に ついては、「研究開発費及 びソフトウェアの会計処 理に関する実務指針」の経 過措置により5年間の均 等償却を行っております。 (2) _____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1) _____ (2) 社債発行費 商法施行規則の規定に 基づき3年間で均等償却 を行っております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 試験研究費 支出時に全額費用処理 をしております。 なお、平成11年3月期以 前に発生し、繰延資産に計 上していた試験研究費に ついては、「研究開発費及 びソフトウェアの会計処 理に関する実務指針」の経 過措置により5年間の均 等償却を行っております。 (2) _____</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 中間会計期間末の債権 に対する貸倒損失に備え るため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等については個 別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸 倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等 については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p>

<p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による支払見込相当額を引当てております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>6 _____</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例</p>	<p>6 _____</p>

	<p>処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式」410百万円は、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間において投資その他の資産「その他」に含まれている「子会社株式」は410百万円であります。</p>

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会		

<p>計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における、中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		
---	--	--

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>平成14年12月10日開催の当社臨時取締役会において、当社保有の連結子会社の株式譲渡に関する基本合意書の承認が決議され、同日付で合意されております。</p> <p>(1) 内容及び理由</p> <p>当社は、医療・健康関連事業の一環として、連結子会社であるウエルライフ株式会社において、都市型介護付有料老人ホームを運営してまいりましたが、当社グループの中核事業である医薬品事業への経営資源の重点配分と集中化をさらに強化するため、当社保有の当該子会社株式について日本ロングライフ株式会社に対し譲渡することで、当社と日本ロングライフ株式会社との間で基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>日本ロングライフ株式会社</p> <p>(3) 譲渡の時期</p> <p>株券の引渡し期日 未定</p>	<p>-----</p>	<p>-----</p>

<p>(4)① 当該子会社の名称 ウェルライフ株式会社</p> <p>② 子会社の事業内容 介護付有料老人ホーム 事業</p> <p>③ 当社との取引内容 不動産賃貸他</p> <p>(5) 譲渡前所有株式数 400株 (持分比率 100%) 譲渡株式数 400株 譲渡後所有株式数 0株 (持分比率 ー%)</p> <p>(6) その他重要な特約 本合意は、基本合意の段階であり、譲渡価額及びその他の詳細については、今後の協議において決定される予定であります。</p>		
---	--	--

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月30日 関東財務局長に提出。
-------------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。